

「北海道グローバル戦略(仮称)」の策定に係る第1回有識者会議 (議事概要)

1 日 時：平成29年6月7日(水) 14:00～16:00

2 場 所：道庁別館西棟 4階 経済部会議室

3 出席者

【有識者】※敬称略

- (1) 大津 和子 国立大学法人 北海道教育大学 理事・副学長(座長)
- (2) 小畑 永彦 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 北海道国際センター所長
- (3) 栗山 潤一 公益社団法人 北海道観光振興機構誘客推進事業部海外プロモーショングループ 担当部長
- (4) 白石 薫 独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO 北海道) 地域統括センター長
- (5) 張 相律 (株)北海道チャイナワーク 代表取締役社長／(株)プレミアム北海道 代表取締役
- (6) 越前 雅裕 公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 副会長兼専務理事(オブザーバー)

【道】

- (1) 佐藤 嘉大 総合政策部長
- (2) 佐藤 哲夫 総合政策部国際局長
- (3) 加藤 浩 経済部経済企画局国際経済室長
- (4) 工藤 公仁 総合政策部国際局国際課長
- (5) 天野 紀幸 経済部経済企画局国際経済室参事

【事務局】

- (1) 福井 伸雅 総合政策部国際局国際課主幹(進行)
- (2) 中田 昌樹 経済部経済企画局国際経済室主幹
- (3) 宮崎 裕一 総合政策部国際局国際課主査
- (4) 岡部 光 経済部経済企画局国際経済室主事

4 概 要

(1) 開会

※ 佐藤総合政策部長挨拶

(2) 有識者会議の設置について

※ 道より、参考資料「『北海道グローバル戦略(仮称)』の策定に係る有識者会議開催要領」に基づき、有識者会議の設置に係る趣旨を説明

(3) 「北海道グローバル戦略(仮称)」策定に係る基本的な考え方

※ 道より、資料1「『北海道グローバル戦略(仮称)』について」、資料2「本道におけるこれまでの国際化の歩み」、資料3「『北海道グローバル戦略(仮称)』の骨子(素案)」に基づき、戦略策定の背景、本道の国際化に係るこれまでの経緯、骨子素案の内容について説明

(4) 意見聴取

(小畑所長)

- ・ 戦略の策定に当たっては、「日本が国際社会で名誉ある地位を占めるために、北海道は何ができるか」という視点で考えてみてはどうか。また、「グローバルな課題に対応できる人材の育成と明るく元気かつ地道に取り組むという考え方」が必要。
- ・ 国際協力に係る大きな指針として、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」があるが、この目標への貢献とリンクした考え方を組み込んでどうか。SDGsの17の目標と169のターゲットのうち、北海道が強みを持つものはたくさんあり、中長期的に国際貢献を北海道の文化にしていくという視点を持ってはどうかと期待している。
- ・ 世界に貢献する人材を育成するためには、国際理解教育の充実が必要。語学だけでなく、発信できる得意ワザとユーモア感覚を持ち合わせ、北海道をよく知り上手く発信できる能力も大切。
- ・ 国際協力における自治体の役割はますます重要になっており、途上国からの技術研修員の受入れや草の根技術協力事業の実施を通じて、すでに道内の自治体や大学はじめ様々な団体が多くの国際貢献を行っている。この国際貢献という視点を戦略と結びつけてもらいたい。

(栗山部長)

- ・ 「グローバル」という言葉は、プラス面(多様化、自由貿易、交流)とマイナス面(画一化、大国主義・帝国主義、経済優先・経済至上主義)の両方を含んでおり、言葉の意味をきちんと整理しないと、誰に対して発信するのかがぼやけてしまう。プラス面・マイナス面について、本道にどのように作用しているのかを整理する必要がある。
- ・ 戦略を策定する上で、「国と道」、道の中の「官と民」、さらに民の中の「企業と市民」の役割を分けて考える必要がある。既存の国際化推進指針と海外との経済交流推進方策は、企業目線となっていると思う。
- ・ 戦略の策定に当たっては、全国初・世界初といった先例となるような心意気で具体的な事例づくりを目指すことが必要。例えば、道内観光の二次交通の問題について考えると、道央から道東・道北に観光客を送り込む場合、二次交通手段の慢性的な資金不足をどう解決するか。「ソーシャル・インパクト・ボンド(官民連携による社会的投資モデル)」のような手法を用いて、全国初となるような取組を検討してみてはどうか。

(白石所長)

- ・ 世界情勢は混沌としており、目まぐるしく変化しているので、5年スパンの戦略に縛られると動きが取れなくなってしまう。きちんと情報を収集して柔軟に対応できる仕組みが必要。
- ・ 北海道は、1つの国に相当する経済力・人口・面積を有しているので、日本国内で比較するのではなく、例えば、香港やシンガポールと比較するなど、比較対象をもっと広げて考えてはどうか。海外の経済人は、「北海道でビジネスをする」という考えではなく、「世界で、または、アジアで事業を展開する場合の適地はどこか」という考えで拠点を選択している。北海道は世界において、そしてアジアにおいてどういうポジションにいるのかを意識した取組が必要。
- ・ 海外との経済の動きは、人、モノ、お金に加えて、EC(イーコマース:電子商取引)が活発になりつつある。このような既存の法律や制度を超えた事象にどう対処するか、考えていかなければいけない。また、長期的な視点でグローバル人材を育成することも必要。直近、道内も人手不足ということであるが、人材の道外への流出防止、道への呼び込みも重要。

- ・ 戦略の策定に当たっては、誰が何のために何をするか、実施主体の役割分担を明確にする必要がある。

(張社長)

- ・ 骨子素案のめざす姿がシンプルすぎるため、具体的なイメージが思い浮かばない。イメージがつかめるよう、もう少し書き込んだ方がよい。
- ・ 道内には、グローバル化の必要性を感じていない人が多い。グローバル化しないとどうなるのかという将来像を見せることによって、多少なりとも危機感を感じるのではないか。
- ・ 20年、30年後の姿を文章だけでなく何らかの形で「見える化」し、視覚に訴えることも必要。
- ・ グローバル化をグローバルにどうつなげていくか、北海道を強くするために「マーケット」、「人材」、「資本」、「技術」をどう活用するか検討すべき。
- ・ 戦略の策定後、どのように道民に周知するか工夫が必要。

(越前副会長)

- ・ 多文化共生という言葉が現れてから既に長い年月が経過し、在留外国人の数も増加してきている。これまでの外国人に対する支援という観点から、外国人の存在を当たり前と捉え、彼らの持つ力や多様性を活かす対応が必要。
- ・ 本道は外国人の散住地域。また、技能実習生が地場産業を支えている地域や冬期間の長期滞在者が多いニセコ地区など、在留形態も多様で地域特有の課題もある。特に、技能実習生が在留資格別で高い割合を占める本道においては、彼らが地域社会に馴染めるような取組を進めることが、多文化共生社会の実現に向けた重要なポイントの一つ。
- ・ 今後、コミュニケーション対策をはじめ、医療や教育、労働や防災など多くの対策が必要であるが、人口減少が進む中、「外国人の力を借りて地域の活力を維持する」といった住民意識の醸成も必要。道内に外国人が数多く住んでいることは良いことだという意識を、皆で共有できるかどうかは課題。

(大津副学長)

- ・ 次世代の担い手が必要であるが、「北海道は居心地が良い」と外に出ない内向きな学生が多い。本州の大学・会社に入っても北海道へのUターンを希望する学生も結構多く、海外志向の学生は本州よりも少ないのではないか。教員免許取得のための勉強が忙しく、海外留学すると4年で卒業できなくなるという事情はあるものの、海外に目を向ける学生はそれほど多くはない。
- ・ 教育の現場で若い人達と接しているが、彼らが今後の北海道を担っていくためには、どのような環境づくりをすればよいのか。人材が一番の鍵であるので、どのような人を育てて、道内各地域で活動してもらえばよいのか、この辺を考えていかなければならない。

(5) 意見交換

(小畑所長)

- ・ 各出席者から発言があったとおり、道民は内向きがちで謙虚すぎる場所もあるので、戦略は、道民を引っ張るようなリーダーシップを持った内容にしてはどうか。めざす姿はもっとダイナミックな要素を盛り込めないだろうか。
- ・ 将来を担う若い世代の考えを活かしていくようなシニア層の意識変革も必要ではないか。戦略

の策定に当たっては、全体として、読んだ人が元気が出るような内容となってほしいし、若い世代の意見を反映させることを期待。

(越前副会長)

- ・ 戦略の推進期間は5年間となっているが、めざす姿はもっと長期間を見据えた考え方という理解で良いか。

(張社長)

- ・ 高度外国人材の活用について、日本国内のローカル人材がしっかりしていないと、海外の人材を上手く活用することができないため、ローカル人材もきちんと育成しなければならない。

(白石所長)

- ・ 戦略では、本道が活性化するための目的と手段を明確にかつ具体的にする必要はある。
- ・ 対日投資については、例えば、地方で閉鎖する店舗を外国資本によって再建してもらうというように、外資の資本、技術を取り込んで、地方を創生するというような視点も必要なのではないか。

(大津副学長)

- ・ 骨子素案では展開方向が3つあるが、展開方向は、本道が元気になるためには何をすべきかを明らかにするものという理解。戦略は、誰が何をすればよいのかを明らかにし、読み手にとって、これは自分がやるべきことだとすぐ分かるような内容にしたらよいと思う。

(佐藤総合政策部長)

- ・ めざす姿は、推進期間の5年間に限ったものではなく、将来を見据えたもの。多少抽象的になるかもしれないが、大局的な視点に立った戦略としたい。
- ・ 道では、総合計画において、本道がめざす方向性を幅広く示している。戦略は、その下で国際化に関する大きな方向性を示すものであり、個別分野の具体的な取組などを示すことは想定していない。個別分野ごとに策定している計画と整合性を取ることが重要。

(大津副学長)

- ・ 道民の誰が読んでも分かりやすいものであることが必要。方向性Ⅰは外に向けた取組、Ⅱは道内での取組、Ⅲはグローバル化の理解を深める、という整理。ⅠとⅡにおいて、官、民、道民と実施主体別に何ができるかを整理してはどうか。

(栗山部長)

- ・ 同意見であり、Ⅰ・ⅡとⅢは同列になるものではないと思う。ⅠとⅡは、プラス面とマイナス面を整理し、それぞれの主体がどう取り組んでいくかの方向性となる。Ⅲは、グローバル化に向け何をするのか具体的な施策について触れるのであれば、盛り込む意味はあると思うが、骨子素案の「Ⅱ 現状と課題」の「1 本道を取り巻く国際情勢」の中で整理してはどうか。

(白石所長)

- ・ 本道の魅力、強み、「北海道ならでは」のものは何かを共有したい。また、多文化共生とはどういう社会なのか、分かりやすく説明してはどうか。
- ・ 外国企業の誘致は、展開方向ⅠなのかⅡなのか。いずれにせよ、本道にイノベーションを起こす意味でも必要なことであり、戦略に盛り込んでほしい。

(張社長)

- ・ 展開方向Ⅰについて、道内企業はなかなか海外に出て行かないので、「海外展開」には、海外から呼んできて一緒にビジネスを行うという意味も含めたものにするとうい。

(越前副会長)

- ・ 「北海道グローバル戦略」は仮称となっているが、「グローバル」という文言には、本日の議論にもあったように、プラス・マイナスの要素など様々な意味合いがある。読み手によって、理解が異なる可能性があるのであれば、サブタイトルなどを付けることや、名称そのものについての検討も必要かもしれない。

(佐藤総合政策部長)

- ・ 「北海道グローバル戦略」は仮称であり、良い名称があれば是非提案いただきたい。

(大津副学長)

- ・ 「グローバル」という文言であればともかく、「グローバル『戦略』」となると少し意味が分からなくなるような気がする。「グローバル」と「戦略」との間に何か文言を入れて、日本語として誰でも分かるような表現にしてはどうか。

(佐藤局長)

- ・ 「グローバル」の文言については、何らかの定義付けを検討していく。

(6) 今後のスケジュール

- ※ 道より、今後の有識者会議の開催スケジュールについて説明（次回は8月下旬頃に開催し、素案について意見聴取、次々回は11月上旬頃に開催し、成案について意見聴取予定）。

(7) 閉会

<配付資料>

- ・ 出席者名簿
- ・ 資料1 「北海道グローバル戦略(仮称)」について
- ・ 資料2 本道におけるこれまでの国際化の歩み
- ・ 資料3 「北海道グローバル戦略(仮称)」の骨子(素案)
- ・ 参考資料 「北海道グローバル戦略(仮称)」の策定に係る有識者会議開催要領

(了)